防犯ボランティア活動の現状等について

警察庁生活安全企画課　課長補佐　橋本 浩伸

はじめに

良好な治安の確保のために、地域社会や警察を始め関係機関・団体が連携し、犯罪被害を防止する活動に取り組んでいます。

その中でも、防犯ボランティア活動を行う数多くの方々が、全国で自分たちの地域の安全安心のために、日々の活動に取り組んでおられます。

この防犯ボランティアの現状と、警察が取り組む防犯ボランティアに対する支援について説明します。

治安情勢について

防犯ボランティアの現状を説明する前に、治安情勢について簡単に説明します。

刑法犯の認知件数の推移を見ますと、平成14年の約285万件をピークに、以後、平成15年から18年連続で減少しています。昨年、令和2年の刑法犯認知件数は約61万4,000件であり、戦後最少を更新しています。

このような刑法犯認知件数の減少、治安の改善の背景には、官民一体となった犯罪抑止対策の推進や防犯機器の普及などが挙げられ、この中には、防犯ボランティアの活動も含まれます。

防犯ボランティアの現状

警察庁では平成15年から全国の警察を通じて、防犯ボランティアの活動状況等について調査をしています。その結果を見ますと、防犯ボランティアの団体数や構成員数は、平成10年代半ばから大きく増加しています。

平成15年末では、団体数3,056団体、構成員数17万7,831人でしたが、平成20年末には団体数も構成員数も平成15年末の10倍以上の4万538団体、250万1,175人となりました。

その後も団体数、構成員数ともに増加し、団体数は平成28年末に4万8,160団体とピークを迎え、構成員数

は平成26年末の277万6,438人がピークとなっています。しかしながら、このピークを境に団体数は4年連続、構成員数は6年連続で減少しています。

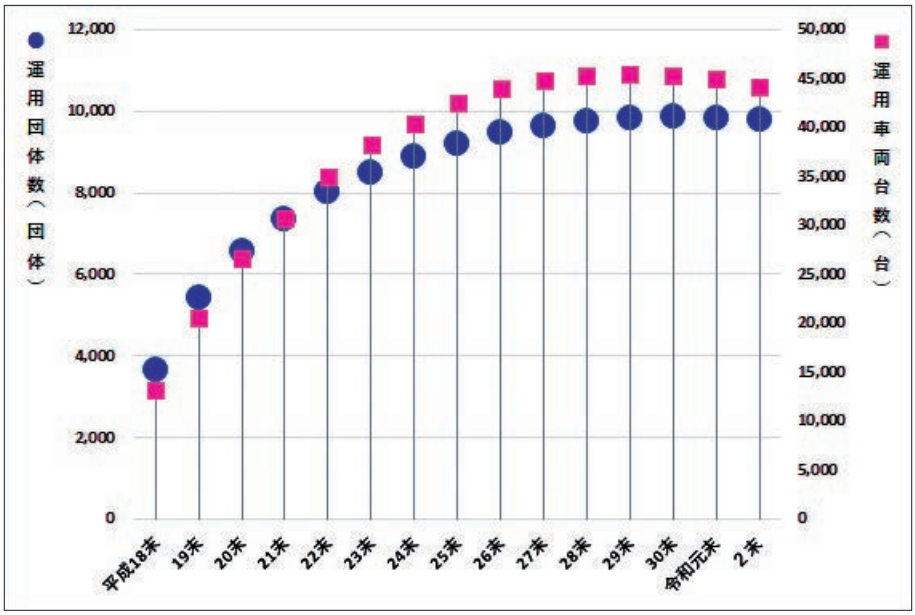
令和2年末を見ますと、団体数は4万6,002団体で前年の令和元年末から133団体の減少、構成員数は247万7,546人で令和元年末から2万5,812人の減少となっています。減少傾向にあるとはいえ、今も全国で250万人近くという非常にたくさんの方が防犯ボランティア活動に取り組んでおられ、日々地域の安全安心のために活動をされています。

では、どのような年齢層の方が防犯ボランティア活動を行っているのかということについて、年代別構成を見ますと、令和2年末では平均年齢が60歳代の団体が46.9％と最も多く、続いて70歳代以上の団体が23.8％であり、合わせて70％を超えています。令和元年末と比べると60歳代の割合は1.9％減少し、一方、70歳代以上の割合は2.7％増加しています。このように、より年齢の高い方々の割合の増加が見られ、防犯ボランティアの高齢化が進んでいるといえます。

防犯ボランティア活動に取り組む方々は、自分たちの地域をより安全安心なものにするため、様々な活動に取り組んでおられ、多くの団体が徒歩による防犯パトロール、通学路における子供の保護・誘導に取り組んでおり、近年では高齢者の被害が多い特殊詐欺の被害防止に取り組む団体も多く見られます。

※防犯ボランティア団体～平均月1回以上の活動実績（単に意見交換や情報交換のみを行う会議を除く。）があり、かつ、構成員が5人以上の団体を対象とした。

青色防犯パトロール



青色回転灯を装備した自動車、いわゆる青パトについては、平成16年に制度が整備され、以後多くの防犯ボランティア団体で青色防犯パトロールが実施されています。

青パトの運用状況ですが、令和2年末では全国で9,813団体の青パト団体があり、青パト車両は4万4,242台が運用されています。

青パト団体数については、ピークが平成30年末の9,880団体であり、以降2年連続で減少し、台数については、ピークが平成29年末の4万5,470台であり、以降3年連続で減少と、これらも減少傾向にあります。

青パト活動の実施主体については、自治会、PTA、地区防犯協会などの任意団体が約75％であり、その他、市区町村、都道府県といった自治体でも青パト活動に取り組んでいます。

防犯ボランティアに対する支援の取組

防犯ボランティアが減少傾向にある原因としては、高齢化による引退、後継者の不在、学校の統廃合による保護者団体の減少、地域の自治会の解散の影響などが考えられます。

減少傾向にあるとはいえ、数多くの方々が地域の安全安心のために熱心に活動されており、特に現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、三密を避けるなど感染防止対策を求められる中でも、地域のために必要な活動であるとの思いで、感染防止の工夫を凝らして活動されており、警察としても防犯ボランティアの皆様との連携、協力は不可欠であると考えています。

治安の改善要因の一つとして、防犯ボランティア活動は大きな役割を果たしており、今後も良好な治安を維持していくために防犯ボランティア活動は重要であるところ、防犯ボランティアの減少や高齢化は大きな課題であり、警察においても支援の取組を行っていますので、いくつか紹介します。

まず、警察庁では「防犯ボランティアフォーラム」を開催しています。

防犯ボランティアフォーラムでは全国を6ブロックに分け、多くの団体で課題とされている「人材」「資金」「情報」という三つの課題解決に先進的に取り組んでいる団体に事例発表をしていただき、他の団体との意見交換や情報共有を行っています。

また、例年、各ブロックから代表団体を選出して全国フォーラムを開催するとともに、その開催結果を警察庁ウェブサイトで紹介するなど、広く情報共有を図っています。

残念ながら令和2年、3年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、全国フォーラムは中止となり、ブロック別のフォーラムも一部中止したり、参加者を縮小したり、無観客での開催となったりしましたが、実施したところでは参加者の方々から活発な意見が述べられ「コロナ禍の中でも参加できでよかった」、「自分たちの活動の参考になった」との意見も多く頂きました。

また、コロナ禍の中でも活動の参考としてもらえるよう、発表の模様を録画し一定期間インターネットの動画サイトに掲載して、広く視聴できるようにしました。動画配信は、令和3年も、ブロック別フォーラムが全て終了した後に実施する予定です。

このほか、令和3年1月から8回にわたって、地域で子供の見守り活動や防犯パトロールに取り組む防犯ボランティアの中で指導的役割を担うことができる方々を対象に、活動をより効果的なものとし、また、活動する際の安全性の向上に向け、警察や有識者から見守り活動のポイントや指導方法等について説明する「防犯ボランティアリーダー研修会」を、こちらもコロナ対策としてオンライン方式で開催しました。

各都道府県警察でも

・有識者を招いた防犯ボランティアスキルアップ研修会
・青パトフォーラム
・防犯ボランティアリーダー養成講座
・パトロールマニュアルの作成・配布
・学生ボランティアの育成支援
・企業の防犯CSR活動の促進

等に関係機関・団体等と連携して取り組むなど

・活動の担い手となる人づくり
・活動の持続性を高める組織づくり
・地域住民等からの理解と共感を高める環境づくり

に着目して取組を推進しています。

さらに、こうした施策だけでなく、平素から地域で活動されている防犯ボランティアの方々との合同パトロールや、犯罪発生情報を始めとする防犯ボランティア活動に必要な情報提供も行っています。

ながら見守り

地域全体として安全安心の確保に取り組むには、やはり、より多くの方々に活動への参加を働き掛ける必要があります。

特に子供の安全対策としては、地域全体で登下校時に子供の見守り活動を行うことが効果的ですので、日常生活の中で実施できる「ながら見守り」を推奨しています。

例えば、犬の散歩や植木の水やりといった日常の行動を児童の下校時間に合わせて行うことで、犬の散歩や水やりをしながら、見守り活動をするというものです。

「ながら見守り」に取り組んでいただき、地域における見守りの目を増やすことで、防犯ボランティア活動の裾野の拡大にもつながると考えられ、地域全体の安全安心に向けた取組にもつながっていくと期待しています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新しい生活様式の実践により、これまで防犯ボランティア活動等に参加の機会がなかった就労者層についても、テレワーク、時差通勤等により活動が可能になると考えられますので、これら世代に対しても日常生活を通じた「ながら見守り」について働き掛けを推進したいと考えています。

防犯CSR活動

企業においては、CSR（Corporate Social Responsibility）活動の一環として、防犯ボランティア活動への取組や、地域の防犯ボランティア団体等への支援を行う取組も見られます。

こうした企業の取組は、防犯ボランティア活動の活性化に効果的と考えられますので、警察では企業に対しても防犯ボランティア活動への積極的な参加や支援について働き掛けるとともに、防犯ボランティア団体と企業の交流の場を設定するなど、連携の促進にも取り組んでいきたいと考えています。

おわりに

この会報誌は多くの防犯設備士の方々が御覧になられていると思います。

防犯設備士は防犯設備の専門家として、防犯機器や防犯設備の普及促進、防犯環境設計などハード面の対策を中心に、安全で安心なまちづくりに大きく寄与していただいております。

それに加え、各地域の防犯設備協会や防犯設備士の方々は、地域の防犯診断をボランティアで行っていただいているところもありますし、防犯ボランティア団体や警察と協働で犯罪被害防止キャンペーンを実施するなど、防犯ボランティア活動にも取り組んでおられます。

これからも引き続き見識の深いハード面での対策の推進に加え、地域の方々と連携した防犯ボランティア活動への取組や、活動への支援についても御協力いただきますようお願い申し上げます。